

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月24日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
 コード番号 1726
 (URL http://www.brhd.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役運営本部長
 氏名 折田 勝茂

氏名 澤井 正壽
 TEL (082) 261 - 2860

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	18,961	16.1	578	54.5	588	50.1
15年 3月期	22,591	-	1,271	-	1,204	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	221	71.5	25.27	-	4.4	4.4	3.1
15年 3月期	779	-	92.38	-	16.7	7.2	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 8,144,619株 15年 3月期 8,243,006株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,490	5,084	44.2	629.59
15年 3月期	15,403	4,989	32.4	603.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 8,050,646株 15年 3月期 8,243,006株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,056	201	245	1,185
15年 3月期	622	69	605	2,688

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,000	100	0
通 期	15,000	400	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4-5ページをご参照ください。

添付資料

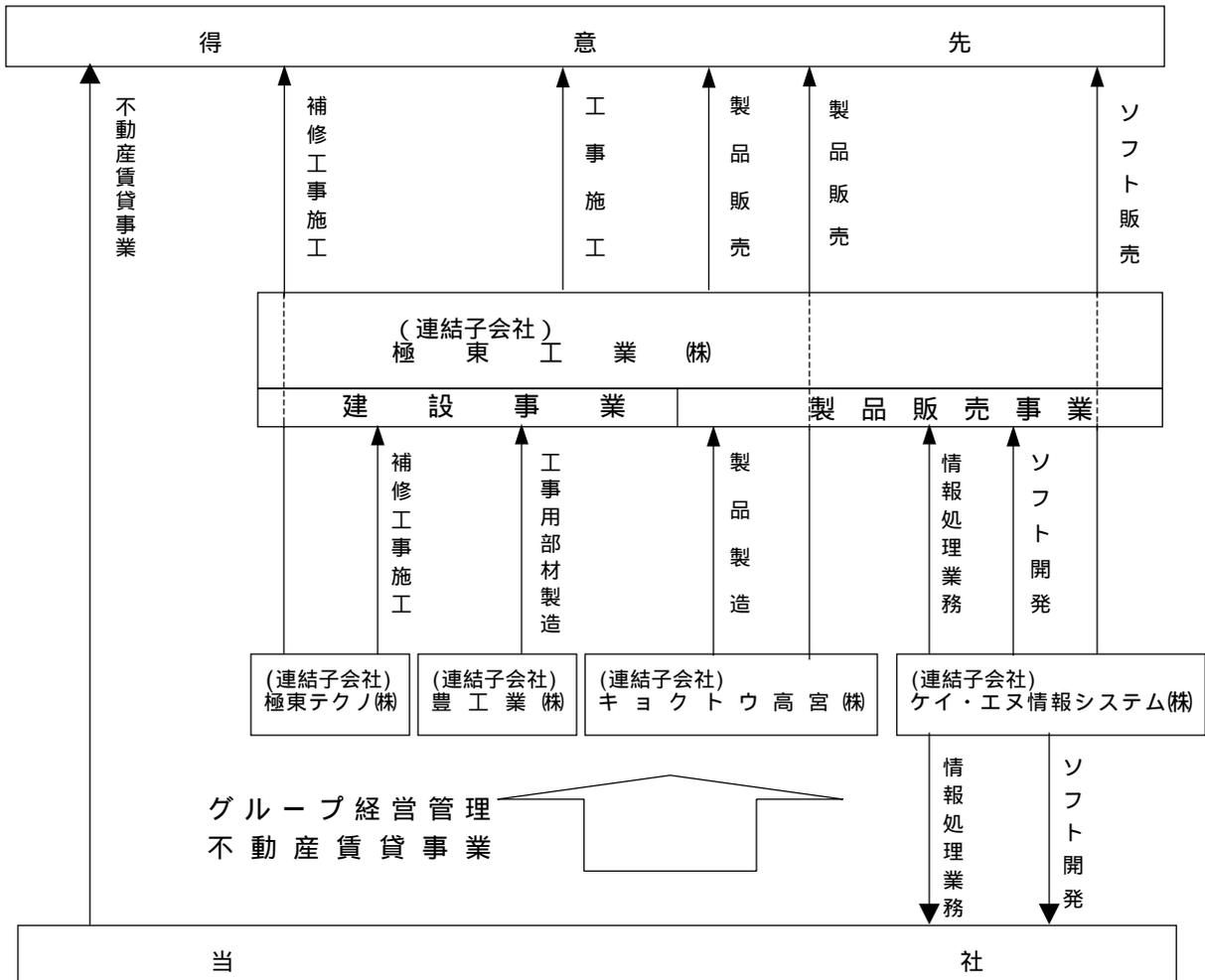
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 6 社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当して おります。
"	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当して おります。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担 当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェ アの開発を行っております。
非連結子会社	極東技研(株)	将来のコンサルタント事業に備えるため設立して おります。なお、同社は現在休眠中であります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を助案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当社グループ経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲と士気を喚起するため、平成15年6月26日開催の株主総会の決議に基づき、当社および当社グループの取締役および幹部社員に新株予約権方式のストックオプション制度を導入し、平成15年7月22日に新株予約権を発行いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

自己資本比率	35%以上
株主資本利益率	10%以上確保

（目標とする理由）

自己資本比率の向上は、企業の環境変化への適応力、不況への耐久力を強化するとともに、限られた成長機会に機動的に対応する企業体質を作るためにも、その重要性が高まっています。低下する収益力を向上させるために、積極的な再編が期待され、余剰資金の有効活用による経営の改善が求められています。

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の確保を目標としております。

（目標数値を実現するための方策）

自己資本比率	35%以上
--------	-------

株式価値の最大化を目指し、設立した持ち株会社においては、グループとしての拡大、効率経営で成果を期待しています。

グループ全社のシステムの統一化により、資金効率の向上、有利子負債・金融コストの削減、事務コストの削減のためCMS（キャッシュ・マネジメントシステム）を導入し、15年4月より実施しております。

継続的取引の全面的な見直し等による管理費の継続的削減、電子調達システムによる外部調達コストの削減、建設部門の現場コスト、工場コストの見直し等により自己資本比率35%以上は達成可能と判断しております。

株主資本利益率	10%以上確保
---------	---------

自己資本比率35%以上を実現するため、IT（情報技術）活用の更なる推進、建設CALSへの対応、電子入札への対応、電子調達システムによる効果が大きい期待される状況であります。

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上確保を目指し努力してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

日本経済全般では緩やかな景気回復の兆しが広がっていますが、当社グループを取り巻く建設市場は、歳出改革路線の継続で、公共工事の減少が続き、受注環境が厳しいため、業績は楽観できない状態にあります。

当社グループとしましては、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適を推進してまいります。

持ち株会社である当社の企業戦略としましては

当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能とします。

将来的な機動的経営施策に資するため、自己株式の取得を15年6月26日株主総会での決議日以降10万株を上限として買い付けを継続しております。

事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用がグループ全体の効率化が図られる。

(5) 会社の対処すべき課題

輸出の好調、設備投資の増加、株価の急上昇等が景気回復の裏付けとしてみられ景気の回復基調判断を上向きに改められてきましたが、構造改革路線は厳しい状態にあり、来年も公共事業のさらなる減少方針が伝えられています。

建設投資も連続減少見通しで受注環境は厳しい状況でありますが、当社グループとしましては、連結経営指標を重視し、各事業会社の迅速な経営判断により、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めるよう一層の努力を傾注してまいります。

市場の縮小が続く建設業界に位置する当社グループの主力事業である建設事業にありましては「第2次構造改善計画」による業務改善の遂行に取り組み、退職給付会計の取り組み等で、大きな成果があがっていますが、今後の受注環境は予想以上の厳しさが予想されますため、目標の経営指標の修正が必要であり、更なる合理化効果が期待できる、早期の重点政策が検討されている状況にあります。

製品販売事業につきましても、製品市場縮小の中で生き残りへの根本的改革のため事業の再構築により、再生を模索検討してまいります。

以上、当社グループ全社員が合理化に意欲的に取り組み、資産の有効利用、効率活用という観点で、特色あるグループ会社を目指しております。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの取締役会は、経営基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、経営判断を迅速かつ適切に行えるように経営監査機関として位置づけております。また、社長の最高協議機関として経営会議を設置し、業務執行に先立ち、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有を図り経営判断に反映させております。監査役につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。

また、社長直轄の社長室が主要子会社の監査室と連携して、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善を目的とした内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、その実践を重要な経営事項と認識し、平成15年4月に「企業行動基準」を認定し、倫理委員会を設置しております。

コーポレートガバナンスに関する政策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は1名であります。

取締役会は取締役4名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月会社の重要事項など決定しております。また、事業の状況などにつき、重要な事項については、グループリーダーによる月次会議に全員出席し、事業の状況把握と情報共有を図っております。監査役3名は取締役会、経営会議に常時出席しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しています。

顧問弁護士、顧問税理士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と国内民需の底堅さに支えられ、緩やかな回復傾向を続けてきました。春先から夏場にかけて、イラク戦争や、新型肺炎SARSの発生、さらに冷夏による下押し圧力により景気は足踏みをよぎなくされました。しかし、秋口以降はこれらのマイナスファクターが減衰するなか、アジア向けを中心に輸出の増勢が強まり、企業の収益体質の改善を背景とした設備投資の増加傾向が定着してきました。さらにデジタル家電を牽引役に個人消費も堅調に推移し、景気回復傾向が明確化してきました。

もっとも、依然としてデフレ傾向が続くなか、日本経済の本格回復とデフレ脱却への道のりは依然遠い状況にあります。歳出改革路線の継続で、建設市場の縮小は依然として続き、地方公共団体への国庫補助分担金の減額や、公団・公庫等への出資金の削減、国・地方を通じて公共投資の水準は着実に制御され厳しい受注環境が続いています。

このような情勢の中で、当社グループの総力を結集し努力しました結果、当期のグループ内取引および債権債務を相殺消去した連結決算につきましては、売上高は189億61百万円（前連結会計年度比16.1%減）、経常利益は5億88百万円（前連結会計年度比50.1%減）、当期純利益は2億21百万円（前連結会計年度比71.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、財政構造改革路線の継続で、建設投資は対前年度比減少傾向が続いており、より一層厳しい受注環境の中、売上高は179億20百万円、（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、建設事業と同様に社会資本整備の質的改善は進められる方針ですが、新規投資が見込みにくい環境にあり、売上規模の追求が望めない業界の状況の中、売上高は9億23百万円（前連結会計年度比49.1%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、民間企業の業績は回復基調にありますが、業界の受注競争は厳しく、新規開拓に営業努力していますが、売上高は3億93百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社の保有の極東ビルディングにおいて当社グループに対する事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。一般住宅賃貸での空き室等があったものの、事務所賃貸の増加により売上高は2億63百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

以上の結果、経常利益は5億88百万円、当期純利益は2億21百万円となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然としてデフレ傾向が続くなか、基本的には景気回復が続くものと予想さ

れます。まずは今後の輸出の増勢持続が考えられます。米国経済の回復持続に加え、中国を中心にアジア経済も高い成長を維持すると見込まれます。わが国の企業の状況を見るとリストラの効果により、製造業を中心に収益体質が改善され、売上が伸び悩んでも経常利益を確保できる状況にあります。そうしたもとの、デジタル家電関連分野では生産設備増強の動きが広がっていく他、一段の効率化を目指してIT関連投資が拡大するとみられ、所得・雇用環境の悪化が一段落し、消費マインドが持ち直しされています。もっとも、今後の米国景気の減速や、中国の成長率鈍化が予想され、米中経済の減速が、わが国の景気にもややスロ - ダウンさせる見通しです。

このような状況下で当社グループの通期の業績といたしましては、売上高150億円、経常利益4億円、当期純利益3億円と予想しております。

また、個別の業績といたしましては、営業収益5億円、経常利益2億5千万円、当期純利益2億円と予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億85百万円と前連結会計年度末に比べ15億3百万円（前年同期比55.9%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億56百万円（前年同期比269.8%増）となりました。これは主に未成工事支出金の減少額14億92百万円および売上債権の減少額4億64百万円があったものの、仕入債務の減少額25億17百万円、未成工事受入金の減少額12億52百万円および特別退職金支払額1億85百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億1百万円（前年同期比388.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億92百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果使用した資金は2億45百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これは社債の償還による支出1億円、配当金の支払額82百万円および自己株式の取得による支出62百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	32.4%	44.3%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	21.6%
債務償還年数	1.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.8倍	-

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%			
流動資産					
1. 現金預金	1,195,164		2,698,566		1,503,402
2. 受取手形・完成工事 未収入金等	4,665,745		5,129,895		464,150
3. 未成工事支出金	1,575,494		3,068,329		1,492,835
4. その他棚卸資産	365,489		324,287		41,202
5. 繰延税金資産	150,975		49,325		101,650
6. その他	176,460		442,305		265,845
貸倒引当金	1,920		4,270		2,350
流動資産合計	8,127,409	70.7	11,708,441	76.0	3,581,032
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物・構築物	2,642,140		2,132,637		509,503
2. 機械・運搬具・工具 器具備品	3,635,746		3,632,690		3,056
3. 土地	910,578		910,578		-
4. 建設仮勘定	4,872		1,727		3,145
5. 減価償却累計額	4,529,542		3,913,632		615,910
有形固定資産計	2,663,795	23.2	2,764,000	18.0	100,205
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	96,399		137,951		41,552
2. 電話加入権	16,601		16,601		-
無形固定資産計	113,000	1.0	154,552	1.0	41,552
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	381,754		323,941		57,813
2. 繰延税金資産	54,082		278,470		224,388
3. その他	195,528		273,698		78,170
貸倒引当金	44,744		99,629		54,885
投資その他の資産計	586,621	5.1	776,480	5.0	189,859
固定資産合計	3,363,417	29.3	3,695,033	24.0	331,616
資産合計	11,490,827	100.0	15,403,475	100.0	3,912,648

(単位：千円 千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%			
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	3,123,874		5,641,008		2,517,134
2. 1年以内償還予定の社債	-		100,000		100,000
3. 未払法人税等	24,975		294,700		269,725
4. 未払消費税等	194,133		6,384		187,749
5. 未成工事受入金	1,871,735		3,123,859		1,252,124
6. その他	287,793		342,890		55,097
流動負債合計	5,502,512	47.9	9,508,842	61.7	4,006,330
固定負債					
1. 社債	700,000		700,000		-
2. 役員退職慰労引当金	140,710		150,320		9,610
3. 繰延税金負債	3,497		-		3,497
4. その他	25,920		24,708		1,212
固定負債合計	870,127	7.6	875,028	5.7	4,901
負債合計	6,372,640	55.5	10,383,870	67.4	4,011,230
(少数株主持分)					
少数株主持分	33,467	0.3	29,887	0.2	3,580
(資本の部)					
資本金	800,500	7.0	800,500	5.2	-
資本剰余金	255,000	2.2	255,000	1.6	-
利益剰余金	4,200,863	36.5	4,078,936	26.5	121,927
その他有価証券評価差額金	29,417	0.3	5,855	0.0	35,272
自己株式	201,062	1.8	138,863	0.9	62,199
資本合計	5,084,719	44.2	4,989,717	32.4	95,002
負債、少数株主持分及び資本合計	11,490,827	100.0	15,403,475	100.0	3,912,648

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		18,961,179	100.0	22,591,543	100.0	3,630,364
売上原価		15,685,003	82.7	18,362,854	81.3	2,677,851
売上総利益		3,276,175	17.3	4,228,688	18.7	952,513
販売費及び一般管理費	1	2,698,130	14.2	2,983,612	13.2	285,482
営業利益		578,045	3.1	1,245,076	5.5	667,031
営業外収益						
1. 受取利息		58		118		60
2. 受取配当金		6,329		6,977		648
3. 受取社宅家賃等		7,067		4,244		2,823
4. 受取ロイヤリティー収入		6,652		3,218		3,434
5. その他		19,921		12,401		7,520
営業外収益 計		40,029	0.2	26,959	0.1	13,070
営業外費用						
1. 支払利息		7,550		10,324		2,774
2. 貸倒引当金繰入額		2,400		60,650		58,250
3. 工事保証料		16,346		17,534		1,188
4. その他		3,555		5,663		2,108
営業外費用 計		29,851	0.2	94,171	0.4	64,320
経常利益		588,222	3.1	1,177,863	5.2	589,641
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		95,162		95,162
2. 投資不動産売却益		-		103,944		103,944
3. 投資有価証券売却益		981		-		981
4. 貸倒引当金戻入益		7,212		-		7,212
5. 収用に伴う移転補償金		-		146,671		146,671
6. その他	3	-		26,697		26,697
特別利益 計		8,193	0.0	372,475	1.7	364,282
特別損失						
1. 前期損益修正損		2,131		-		2,131
2. 固定資産売却損	4	562		-		562
3. 固定資産除却損	5	9,013		3,491		5,522
4. ゴルフ会員権評価損		400		10,100		9,700
5. 投資有価証券評価損		-		22,293		22,293
6. 特別退職金		185,649		-		185,649
7. その他	6	1,217		-		1,217
特別損失 計		198,974	1.0	35,885	0.2	163,089
税金等調整前当期純利益		397,441	2.1	1,514,454	6.7	1,117,013
法人税、住民税及び事業税		68,978	0.4	639,682	2.8	570,704
法人税等調整額		102,225	0.5	90,146	0.5	12,079
少数株主損益		4,280	0.0	5,503	0.0	9,783
当期純利益		221,957	1.2	779,121	3.4	557,164

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		255,000		255,000		-
資本剰余金期末残高		255,000		255,000		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,078,936		3,405,310		673,626
利益剰余金増加額						
1. 当期純利益	221,957	221,957	779,121	779,121	557,164	557,164
利益剰余金減少高						
1. 株主配当金	82,430		82,495		65	
2. 役員賞与金	17,600	100,030	23,000	105,495	5,400	5,465
利益剰余金期末残高		4,200,863		4,078,936		121,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		397,441	1,514,454	1,117,013
減価償却費		318,023	310,134	7,889
貸倒引当金の増減額		57,235	67,765	125,000
賞与引当金の減少額		-	332,200	332,200
退職給付引当金の減少額		-	7,025	7,025
役員退職慰労引当金の減少額		9,610	71,300	61,690
受取利息及び受取配当金		6,388	7,095	707
支払利息		7,550	10,324	2,774
社債発行費		-	4,100	4,100
固定資産売却益		-	95,162	95,162
投資有価証券売却益		981	-	981
投資不動産売却益		-	103,944	103,944
収用に伴う移転補償金		-	146,671	146,671
特別退職金		185,649	-	185,649
固定資産売却損		562	-	562
固定資産除却損		9,013	3,491	5,522
ゴルフ会員権評価損		400	10,100	9,700
投資有価証券評価損		-	22,293	22,293
売上債権の減少額		464,150	2,601,627	2,137,477
未成工事支出金の増減額		1,492,834	311,763	1,804,597
その他棚卸資産の増減額		42,186	9,505	51,691
仕入債務の減少額		2,517,133	1,282,723	1,234,410
未成工事受入金の減少額		1,252,124	644,471	607,653
未払消費税等の増減額		187,748	83,657	271,405
その他資産の増減額		340,952	106,273	447,225
その他負債の減少額		34,299	199,038	164,739
役員賞与の支払額		17,600	23,000	5,400
その他		1,217	5,233	6,450
小計		532,014	1,134,236	1,666,250

(単位：千円 千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	金 額
	金 額	金 額	金 額
利息及び配当金の受取額	6,388	7,095	707
利息の支払額	7,679	10,240	2,561
退職給付信託戻入額	-	3,982	3,982
収用に伴う移転補償金	-	149,309	149,309
特別退職金支払額	185,649	-	185,649
法人税等の支払額	337,452	662,167	324,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,408	622,214	1,678,622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	-	10,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	1,539	-	1,539
有形固定資産の取得による支出	192,624	294,876	102,252
有形固定資産の売却による収入	50	133,202	133,152
投資不動産の売却による収入	-	279,004	279,004
無形固定資産の取得による支出	10,630	37,330	26,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,665	69,999	271,664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	3,700,000	3,700,000
短期借入金の返済による支出	-	4,200,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	-	215,900	215,900
社債の発行による収入	-	195,900	195,900
社債の償還による支出	100,000	-	100,000
自己株式の取得による支出	62,198	2,099	60,099
配当金の支払額	82,430	82,495	65
少数株主への配当金の支払額	700	700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,328	605,295	359,967
現金及び現金同等物の増加額	1,503,402	86,919	1,590,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,688,566	2,601,647	86,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,164	2,688,566	1,503,402

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,195,164	2,698,566	1,503,402
預入れ期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000	-
現金及び現金同等物	1,185,164	2,688,566	1,503,402

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名：極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)、極東テクノ(株)、ケイ・エヌ情報システム(株)、豊工業(株)

非連結子会社 1社

会社名：極東技研(株)

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社

非連結子会社 1社 極東技研(株)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額が5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計期間完成工事高は 3,871,346千円であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 担保資産	1. 担保資産
イ) 担保に供してる資産	イ) 担保に供してる資産
建物 750,512千円	建物 772,914千円
土地 466,277	土地 739,314
計 1,216,789	計 1,512,228
ロ) 担保資産に対応する債務	ロ) 担保資産に対応する債務
	1年以内償還予定の社債 100,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年9月27日 至 平成15年9月30日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額
従業員給料手当 1,019,759千円	従業員給料手当 1,030,797千円
役員退職慰労引当金繰入額 23,530	賞与引当金繰入額 24,130
	役員退職慰労引当金繰入額 7,099
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。
	土 地 95,162千円
3. _____	3. 特別利益その他の主な内訳は、 次のとおりであります。
	内規改定に基づく過 年度役員退職慰労引 19,000千円
	当金取崩し
	退職給付制度終了益 6,774
	その他 923
	計 26,697

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年9月27日 至 平成15年9月30日〕
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 562千円</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 910千円 機械・運搬具・工具 8,102 備品 _____ 計 9,013</p>	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 586千円 機械・運搬具・工具 2,905 備品 _____ 計 3,491</p>
<p>6. 特別損失その他の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>子会社整理損 232千円 その他 985 _____ 計 1,217</p>	<p>6. _____</p>

(7) リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き（E D I N E T登録）を行っておりますので記載を省略しております。

(8) デリバティブ関係

(当連結会計年度、前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(9) セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,920,366	712,889	268,644	59,278	18,961,179	-	18,961,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	210,605	125,100	203,900	539,605	(539,605)	-
計	17,920,366	923,494	393,744	263,178	19,500,784	(539,605)	18,961,179
営業費用	16,572,053	981,343	371,144	112,372	18,036,913	346,220	18,383,134
営業利益	1,348,313	57,848	22,599	150,806	1,463,871	(885,826)	578,045
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	8,019,524	430,331	231,218	1,315,031	9,996,105	1,494,721	11,490,827
減価償却費	180,137	7,653	2,998	77,179	267,969	50,053	318,023
資本的支出	144,524	19,864	351	308,000	472,739	(288,260)	184,478

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,992,094	1,316,758	219,599	63,089	22,591,543	-	22,591,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,869	497,990	187,222	130,000	1,118,082	(1,118,082)	-
計	21,294,964	1,814,749	406,822	193,089	23,709,625	(1,118,082)	22,591,543
営業費用	19,106,861	1,781,927	357,602	111,777	21,358,168	11,701	21,346,466
営業利益	2,188,102	32,822	49,219	81,312	2,351,457	(1,106,380)	1,245,076
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	10,233,651	531,633	286,759	1,452,949	12,504,994	2,898,480	15,403,475
減価償却費	159,618	12,566	4,138	84,063	260,386	49,747	310,134
資本的支出	161,922	3,863	7,427	23,000	196,214	38,837	235,051

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,147,730	1,243,150	親会社および連結子会社の本社管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,723,795	8,377,896	親会社および連結子会社の余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)ならびに管理部門にかかる資産等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(10) 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円 千円未満切捨て)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	189,184	239,126	49,941	30,714	33,646	2,932
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	189,184	239,126	49,941	30,714	33,646	2,932
合計	189,184	239,126	49,941	30,714	33,646	2,932
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	7,540	7,040	500	166,568	153,794	12,773
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	7,540	7,040	500	166,568	153,794	12,773
合計	196,724	246,166	49,441	197,282	187,441	9,841

(注) (前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるものについて13,206千円(株式13,206千円)および非連結子会社株式について9,087千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539	981	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円 千円未満切捨て)

	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)	前連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
固定資産 (1) その他の有価証券 非上場株式	125,588	125,588

5. 部門別受注高、売上高及び次期繰越高（極東工業株式会社分）

受 注 高

（単位：千円 千円未満切捨て）

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕		前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		増減金額	対前期比 %	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
建設 事業	橋 梁 工 事	11,833,805	84.8	15,637,545	85.6	3,803,739	24.3
	そ の 他 工 事	1,076,284	7.7	1,702,633	9.3	626,350	36.8
	計	12,910,089	92.5	17,340,178	94.9	4,430,089	25.5
製品販売・不動産賃貸		1,043,490	7.5	932,640	5.1	110,850	11.9
合 計		13,953,580	100.0	18,272,818	100.0	4,319,238	23.6

売 上 高

（単位：千円 千円未満切捨て）

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕		前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		増減金額	対前期比 %	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
建設 事業	橋 梁 工 事	16,478,654	89.8	18,599,600	83.7	2,120,946	11.4
	そ の 他 工 事	1,053,973	5.7	2,155,247	9.7	1,101,274	51.1
	計	17,532,627	95.5	20,754,847	93.4	3,222,220	15.5
製品販売・不動産賃貸		824,208	4.5	1,475,336	6.6	651,129	44.1
合 計		18,356,835	100.0	22,230,184	100.0	3,873,349	17.4

次 期 繰 越 高

（単位：千円 千円未満切捨て）

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕		前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		増減金額	対前期比 %	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
建設 事業	橋 梁 工 事	10,040,966	93.3	14,685,815	96.8	4,644,849	31.6
	そ の 他 工 事	398,959	3.7	376,649	2.5	22,310	5.9
	計	10,439,925	97.0	15,062,464	99.3	4,622,539	30.7
製品販売・不動産賃貸		326,418	3.0	107,137	0.7	219,281	204.7
合 計		10,766,344	100.0	15,169,601	100.0	4,403,256	29.0